

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年10月1日
(第80期)	至	平成16年9月30日

太陽毛絲紡績株式会社

203015

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	20
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80
[ 監査報告書 ]	81

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月24日
【事業年度】	第80期（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	太陽毛絲紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 持田 一夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048) 265 - 2414(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 持田 一夫
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高(千円)	2,715,747	2,411,040	2,028,084	1,718,903	1,536,863
経常利益(経常損失)(千円)	101,018	32,947	6,620	43,432	24,099
当期純利益(当期純損失)(千円)	23,917	37,377	399,310	48,711	19,317
純資産額(千円)	33,715	1,257,278	835,155	859,674	1,590,254
総資産額(千円)	4,548,600	6,150,429	5,287,787	5,085,243	5,681,067
1株当たり純資産額(円)	8.52	317.56	232.85	239.92	444.60
1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)(円)	6.04	9.44	107.60	13.59	5.39
自己資本比率(%)	0.74	20.44	15.79	16.91	27.99
自己資本利益率(%)	52.35	5.79	38.17	5.75	1.58
株価収益率(倍)	14.07	6.04	0.46	7.43	7.42
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	31,260	243,758	9,687	167,754	171,074
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	435,220	27,152	132,006	9,147	9,869
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	445,482	378,496	256,585	121,841	175,653
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	395,934	288,905	174,569	210,715	197,095
従業員数(人)	54	59	60	61	69

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高(千円)	2,554,127	2,302,515	1,894,967	1,577,895	1,399,001
経常利益(経常損失)(千円)	107,833	28,717	14,735	49,377	26,841
当期純利益(当期純損失)(千円)	127,522	78,822	385,930	49,591	22,499
資本金(千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数(千株)	3,960	3,960	3,589	3,589	3,589
純資産額(千円)	757,837	1,946,375	1,537,990	1,561,183	1,606,675
総資産額(千円)	3,960,268	5,620,048	4,871,872	4,693,828	5,699,910
1株当たり純資産額(円)	191.37	491.50	428.81	435.70	449.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)(円)	32.20	19.90	104.00	13.83	6.28
自己資本比率(%)	19.14	34.63	31.57	33.26	28.19
自己資本利益率(%)	15.52	5.83	22.15	3.20	1.42
株価収益率(倍)	2.64	2.86	0.48	7.30	6.37
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	13	13	13	14	13

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2【沿革】

- 昭和12年3月 東京市日本橋区堀留町において当社初代社長渡邊平八郎が太陽毛絲紡績株式会社を創立し、紡毛糸の製造を開始。
- 昭和16年11月 蕨紡績株式会社を買収合併。全設備を川口工場に移設。
- 昭和25年5月 毛織工場新設。
- 昭和25年12月 第四紡績工場新築。紡毛カード及びミュール増設。
- 昭和35年3月 第一号倉庫新築（鉄筋コンクリート三階建）。
- 昭和36年12月 梳毛工場新築。紡毛専業から梳毛事業に進出。
- 昭和38年6月 東京証券取引所（現・株式会社ジャスダック証券取引所）店頭上場登録。
- 昭和54年6月 太平不動産株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年2月 太陽流通株式会社（当時・子会社）を設立。
- 昭和56年7月 陸前太陽株式会社（当時・子会社）の紡毛糸設備を当社宮城工場として発足させ、陸前太陽株式会社は梳毛糸中心の生産体制とする。
- 昭和61年10月 埼玉県川口市に新工場竣工。1階2,231㎡（紡毛紡績工場）、2階1,178㎡（管理棟）。
- 昭和63年10月 中国・天津市に合併で天津太陽毛紡有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成4年9月 ゼニア・パルファー社（イタリア）と企画開発と市場開拓の業務提携契約締結。
- 平成5年10月 川口工場と宮城工場を統合し、宮城工場に一本化。
- 平成6年10月 東京都中央区に東京営業所を開設。
- 平成7年6月 中国・宜興市に合併で宜興太陽毛紡織有限公司（紡毛紡績工場）を設立。
- 平成7年11月 川口本社建物増築完了。
- 平成7年11月 株式会社ユニリピングと川口工場跡地の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成10年6月 ヤマト運輸株式会社と駐車場跡地（埼玉県川口市）の土地建物賃貸借契約を締結。
- 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 平成12年9月 陸前太陽株式会社の解散を決議。
- 平成13年8月 陸前太陽株式会社の会社清算手続終了。
- 平成14年11月 東京営業所を閉鎖し、川口本社に営業部門を移転。
- 平成16年6月 太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併。
- 平成16年8月 ジャスダック市場（現・株式会社ジャスダック証券取引所）店頭登録取消に伴い、グリーンシート市場上場登録。
- 平成16年9月 太陽流通株式会社を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、子会社1社及び関連会社2社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

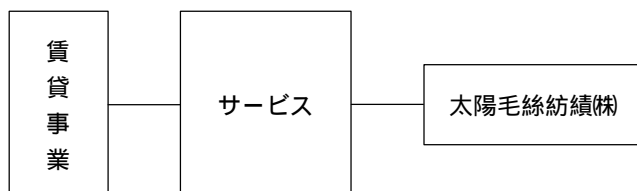
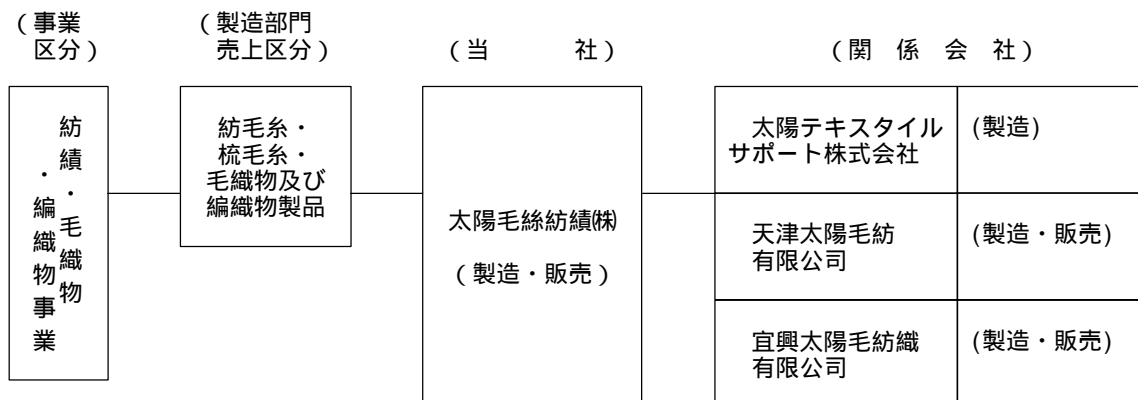
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業 ..... 紡毛糸・梳毛糸・毛織物及び編織物の製造・販売（会社総数4社）  
当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社より原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸の製造を行っております。また、海外で天津太陽毛紡有限公司（中国、天津市）及び宜興太陽毛紡織有限公司（中国、宜興市）が紡毛糸の製造・販売を行っております。
- (2) 賃貸事業 ..... 不動産の賃貸及び管理（会社総数1社）  
当社が店舗、倉庫及び不動産の賃貸管理を行っております。
- (3) 物流事業 ..... 物流加工（会社総数1社）  
太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工を行っております。



事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社、  
製品、  
関連会社で持分法非適用会社  
原材料

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容	役員の 兼任 (名)
(連結子会社)  太陽テキスタイル サポート株式会社	埼玉県川口市	10,000	物流事業	100.0	当社グループの物流部門 を統括している。 なお、当社所有の土地・ 建物を賃借している。	4
紡績・毛織物・編織物 事業			当社紡毛糸・梳毛糸の製 造をしている。 なお、当社所有の土地・ 建物・機械を賃借してい る。			

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紡績・毛織物・編織物事業	29
賃貸事業	1
物流事業	37
全社(共通)	2
合計	69

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 3. 物流事業において取引先増加による取扱量拡大のため、前連結会計年度に比して従業員数が8名増加しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
13	41歳4か月	12年5か月	5,081

- (注) 1. 従業員は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、太陽毛糸労働組合が組織(組合員数11人)されており、連合傘下のUIゼンセン同盟繊維関連連部会に加盟しております。

労使関係は、相互の信頼と協調精神とにより、円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出と設備投資の好調に加え、オリンピックの開催および猛暑特需等により、大手企業を中心に漸く景気回復の兆しが見えてまいりました。しかしながらこれら経済環境の好転も、地方経済、中小企業をも含めた全産業への回復までには至りませんでした。また、正規雇用の回復遅れ、年金への不安等により個人消費は未だ本格的な回復に至らない状況のまま推移いたしました。

繊維業界におきましては、昨年における暖冬の影響、拡大する輸入製品による供給圧力、不確定な消費動向への対応策として売れ筋商品への集中による低価格化、更には原材料の高騰による収益面への圧迫等、相変わらず厳しい経営環境で推移いたしました。

このような厳しい経営環境下、当社は「中期経営計画」を策定し、その初年度となる当連結会計年度の数値目標の達成に向け、当社グループは一丸となり利益重視の効率経営に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の受注高は1,464,862千円（前連結会計年度比3.4%減）、売上高は1,536,863千円（前連結会計年度比10.6%減）となり、営業利益は111,138千円（前連結会計年度比144.4%増）、経常利益は24,099千円（前連結会計年度43,432千円の経常損失）、当期純利益は19,317千円（前連結会計年度48,711千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 紡績・毛織物・編織物事業

当社グループの売上高の約80%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、個人消費の低迷が続く厳しい環境が続きました。このような市況の中、受注高は1,242,590千円（前連結会計年度比4.8%減）、売上高は1,210,590千円（前連結会計年度比12.8%減）、営業利益は81,601千円（前連結会計年度2,880千円の営業損失）、生産高は404,941千円（前連結会計年度比13.7%減）となりました。

#### 賃貸事業

当連結会計年度における事業環境は、賃貸料値下げの要請が続く厳しい環境が続きました。その結果、受注高は112,462千円（前連結会計年度比9.2%増）となりましたが、売上高は216,462千円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は122,093千円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

#### 物流事業

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度より続く得意先各社の流通経費削減の要請の中にありましたが、新規得意先の開拓等に努力いたしました。その結果、受注高は109,810千円（前連結会計年度比1.2%増）、売上高は109,810千円（前連結会計年度比1.2%増）、営業損失は5,815千円（前連結会計年度12,780千円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって生じた資金及び前連結会計年度より保有していた預金の一部を借入金返済に充てました結果197,095千円（前年同期比6.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は171,074千円（前年同期比2.0%増）となりました。

これは主に高水準の税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少、仕入債務の増加、減価償却費などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9,869千円（前年同期比7.9%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び保険積立金の積立による支出などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は175,653千円（前連結会計年度比44.2%増）となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて示しております。

当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
三井物産㈱	352,612	22.9

## 3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、大手企業を中心に収益の改善が見られることから景気回復に対する期待感が高まっております。しかしながら雇用環境の改善には大きな期待を持たず、年金不安の問題、定率減税廃止論等が相俟って個人消費の急速な改善は難しいものと思われまます。

このような状況の中にあって当社グループが今後対処すべき課題といたしましては次の項目が挙げられます。

「中期経営計画」の完全達成

当社グループは、3連結会計年度連続して売上高が著しく減少しており継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

この状況を脱するために当社の「中期経営計画」を策定し、その基本方針の下、安定した収益体質の確立とともに、財務体質の改善を図ってまいります。また、関係会社の統廃合につきましては、管理業務の重複を無くし収益性の向上を図ることを目的として、平成16年6月1日をもちまして子会社の太平不動産株式会社を太陽流通株式会社に吸収合併した後、平成16年9月1日に太陽流通株式会社を吸収合併いたしました。これにより不動産の賃貸管理業務を当社に集約いたしました。

当社の「中期経営計画」の要旨は次のとおりであります。

ア．紡績部門をコア事業とし、子会社を含めた全ての部門を活用し、総合的な企画提案型企業を目指す。

イ．事業推進に当たっては、費用対効果の極大化と原価低減による利益率の向上を図る。

ウ．投資有価証券及び土地については、市況の変化に対応した柔軟な施策を実行する。

エ．関係会社は統廃合することにより効率運営に着手する。

中国合併企業との合併期間延長

中国との合併企業であります天津太陽毛紡有限公司との合併期間は2003年12月末日で満了となりました。新たに合併期間を5年間延長し、引続き新生天津太陽毛紡有限公司として運営していくことと決定いたしました。合併企業の管理体制を刷新したことにより、今後はセーター・毛織物等への進出を図り、当社の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用することが重要と考えております。

グリーンシート市場におけるフェニックス銘柄への登録

当社株式は平成16年8月2日をもってジャスダックの店頭管理銘柄としての登録を取消されました。店頭管理銘柄登録期間終了後の当社株式の取扱いにつき、その流通の場を確保することを念頭に、登録取消し後、ただちに日本証券業協会が運営する「グリーンシート市場のフェニックス銘柄」へ登録いたしました。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成16年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、秋冬物商品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛等、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は2,746,384千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は252,423千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料の輸入において外貨建取引を行っていること及び外貨建の資産・負債を保有していることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1) 昭和63年10月20日、当社は中華人民共和国天津市苗街実業公司及び日本国株式会社ウェルストンとの間に合弁契約を締結し、中華人民共和国天津経済技術開発地区において、羊毛、兔毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品生産のため天津太陽毛紡有限公司を設立いたしました。

当社は、合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維及びその他の原料の中国国外での購入を助け、また株式会社ウェルストンとともに合弁会社が生産した製品の中國国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。なお、平成2年に天津針織品進出口会社が、平成3年には丸紅株式会社が資本参画しております。

平成15年12月末日をもって合弁契約期間が満了いたしました。当事者間で協議の結果、合弁期間を5年間延長することいたしました。

なお、期間延長にあたり株式会社ウェルストン、天津針織品進出口公司及び丸紅株式会社は出資持分全額を天津潤楊金属製品有限公司に譲渡しております。

(2) 平成4年9月1日、当社はイタリアのゼニア・バルファー社との間に業務提携契約を締結し、企画開発力の充実と市場開拓を図ることとなりました。契約期間は、当事者の何れか一方からの契約放棄の申出があるまでであります。

(3) 当社は国内工場の集約に伴い生じた遊休地の有効活用を検討し、株式会社ユニリピングとの間に川口工場跡地の土地、建物賃貸借契約覚書を平成6年9月9日締結、平成7年11月13日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物増築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は20年間であります。

(4) 平成7年6月20日、当社は中華人民共和国宜興市兎羊毛毛紡織廠及び日本国丸紅株式会社との間に合弁契約を締結し、中華人民共和国江蘇省宜興市徐舎鎮において、羊毛、兔毛、ラクダ毛等を原料とする毛紡績品、毛織物及びニット製品生産のため宜興太陽毛紡織有限公司を設立いたしました。

当社は、丸紅株式会社とともに合弁会社に紡績加工技術を提供するとともに、合弁会社が必要とする羊毛、ナイロン等合成繊維及びその他の原料の中国国外での購入を助け、また丸紅株式会社とともに合弁会社が生産した製品の中國国外あるいは商品輸出企業への販売を行うこととなっております。

なお、平成15年12月に宜興市兎羊毛毛紡織廠は出資持分全額を宜興市大洋毛紡織品有限公司に譲渡しております。

(5) 当社は遊休不動産の有効活用を検討し、ヤマト運輸株式会社との間に平成10年6月10日土地建物賃貸借契約を締結し、同月建物新築工事完了にともない同社に引渡しました。契約期間は15年間であります。

## 6【研究開発活動】

当社グループはファッションの流行に対応していくため、紡績系の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4,016千円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成16年9月30日）現在において判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比で595,824千円（11.7%）増加し5,681,067千円となりました。流動資産は、売上債権や棚卸資産の減少影響により、前期末比で81,067千円（6.4%）減少し1,178,461千円となりました。一方、固定資産は、合併による土地の増加等により、前期末比で676,892千円（17.7%）増加し4,502,606千円となりました。

負債残高は、前期末比で134,754千円（3.2%）減少し4,090,813千円となりました。流動負債は、仕入債務の増加がございましたが返済が進んだ短期借入金の減少等により、前期末比で27,128千円（1.8%）減少し1,508,282千円となりました。一方、固定負債は、返済が進んだ長期借入金の減少等により、前期末比で107,626千円（4.0%）減少し2,582,531千円となりました。なお、有利子負債残高につきましては、前期末比で173,380千円（5.9%）削減の2,746,384千円となりました。

自己資本では、合併による増加に加え市況好転による上場株式の評価差額金の増加等により、前期末比で730,579千円（85.0%）改善の1,590,254千円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の16.91%から27.99%と大幅に改善し、期末発行済株式総数に基づく1株当たり自己資本は前期末の239.92円から444.60円と大幅に改善いたしました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (3) 流動性の管理方針

当社グループは、グループ各社の剰余資金の一元管理を図るシステムを構築し、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状態を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、当社グループでは「中期経営計画」を完全達成すべくグループとして安定した収益体質の確立と財務体質の改善を図ってまいります。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

貸倒引当金の計上

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者の財政状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資及び重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮城工場 (宮城県栗原郡)	紡績・毛織物・ 編織物事業	紡毛糸・梳毛糸 生産設備	102,190	50,200	86,878 (13,919)	1,307	240,576	0
本社 (埼玉県川口市)	紡績・毛織物・ 編織物事業	営業部施設	28,739	-	175,215 (1,453)	-	203,955	11
	賃貸事業	賃貸 設備 (注)2	778,291	-	2,459,878 (19,556)	133	3,238,303	1
	物流事業	その他 設備	24,458	61	281,925 (2,338)	198	306,643	0
	-	本社 設備	33,493	-	57,907 (670)	-	91,400	1

##### (2) 国内子会社

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太陽テキスタイル サポート株式会社	本社 (埼玉県川口市)	物流事業	その他 設備	-	-	- (-)	124	124	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 貸与先は日本通運株式会社、埼玉中央三菱自動車販売株式会社、株式会社ユニリビング及びヤマト運輸株式会社であります。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成16年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	リース契約 期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (埼玉県川口市)	-	本社 設備	13	5	5,593	1,700

国内子会社

平成16年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	リース契約 期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
太陽テキスト イルサポート 株式会社	本社 (埼玉県川口市)	物流事業	その他 設備	37	5	671	-

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	日本証券業協会 (気配公表銘柄)	-
計	3,589,000	3,589,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月20日	371	3,589	-	300,000	16,695	122,741

(注) 資本準備金による消却によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	2	1	10	1	-	178	192	-
所有株式数 (単元)	-	249	1	1,071	1	-	2,222	3,544	45,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.02	0.03	30.22	0.03	-	62.70	100.00	-

(注) 1. 自己株式12,191株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に191株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が303単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	529	14.75
渡邊 義郎	東京都渋谷区上原2-41-1	408	11.37
森田 昇	埼玉県新座市野寺1-12-2	383	10.67
渡邊 峯	東京都渋谷区上原2-41-1	232	6.49
内山 正治	東京都渋谷区上原2-41-1	176	4.92
太平恒産有限会社	東京都大田区新蒲田1-11-4	167	4.65
三井住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区新川2-27-2	149	4.16
中村 喜久男	埼玉県さいたま市浦和区上木崎5-12-3	120	3.34
市田 昌子	東京都豊島区南大塚1-4-24	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
計	-	2,367	65.96

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が303千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった森田昇氏は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式3,532,000	3,532	
単元未満株式	普通株式 45,000	-	
発行済株式総数	3,589,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が191株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が303,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数303個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 太陽毛絲紡績株式会社	埼玉県川口市上青 木5-5-9	12,000	-	12,000	0.33
計	-	12,000	-	12,000	0.33

### (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ、収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、繰越損失金の処理に充てるため無配と決定いたしました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	200	85	67	130	121
最低(円)	71	52	36	32	28

(注) 最高・最低株価は、平成16年7月30日までは日本証券業協会の公表したものに、平成16年8月2日より日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	64	58	48	52	-	40
最低(円)	51	38	40	28	-	40

(注) 最高・最低株価は、平成16年7月30日までは日本証券業協会の公表したものに、平成16年8月2日より日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、8月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		渡邊 義郎	大正13年7月10日	昭和25年3月 高島屋飯田株式会社(現在丸紅株式会社)入社 昭和26年11月 当社 取締役就任 昭和27年10月 高島屋飯田株式会社退社 昭和44年11月 当社 専務取締役就任 昭和45年11月 当社 代表取締役就任 昭和48年11月 当社 代表取締役社長就任 平成7年12月 当社 代表取締役会長就任(現任) 平成12年7月 太陽テキスタイルサポート株式会社 代表取締役就任(現任)	408
取締役社長 (代表取締役)		内山 正治	昭和31年12月17日	昭和59年4月 当社へ入社 昭和62年11月 当社 原料部長 昭和62年12月 当社 取締役就任 平成4年4月 当社 常務取締役就任 平成7年12月 当社 代表取締役社長就任(現任)	176
取締役	管理本部長	持田 一夫	昭和17年5月23日	昭和36年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 事務管理部長兼経理部長 平成3年12月 当社 取締役就任(現任)	54
取締役	営業統括	名越 文紀	昭和24年12月5日	昭和48年4月 丸紅株式会社入社 平成8年7月 丸紅(天津)貿易有限公司 総経理 平成10年4月 当社へ出向 平成14年10月 当社 営業統括 平成15年4月 当社へ入社 平成15年12月 当社 取締役就任(現任)	1
監査役		黒澤 宣捷	昭和19年8月17日	昭和42年3月 当社へ入社 平成2年10月 当社 生産管理部長 平成3年12月 当社 取締役就任 平成11年4月 天津太陽毛紡有限公司 総経理就任 平成12年12月 当社 取締役退任 平成13年12月 当社 監査役就任(現任)	16
監査役		伊藤 洋次郎	昭和28年3月17日	昭和51年4月 丸紅株式会社入社 平成11年4月 丸紅株式会社 繊維素材部部长代理 平成14年4月 丸紅株式会社 アパレル素材部部长 平成14年12月 当社 監査役就任(現任) 平成15年4月 丸紅株式会社 繊維原料部部长(現任)	-
計					656

(注) 取締役会長渡邊義郎は、取締役社長内山正治の配偶者の父親であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処できるシステムの構築を重要な施策としております。

なお、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等を行わず、監査役制度を採用しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては、監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。また、丸紅株式会社にお願しい非常勤監査役を迎え、第三者的立場からも取締役の業務の執行を監査しております。

会計監査人は公認会計士中村 孝氏及び新創監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公平普遍的な立場から監査が実施される環境を整備しております。

また、監査法人においては、トップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また、社内取締役は社内LANなどにおいて社員より直接かつタイムリーに報告を受けるとともに、直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営方針を周知徹底させる努力をいたしております。

### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 14,750千円

監査役の年間報酬総額 4,400千円

### (4) 監査報酬の内容

公認会計士中村 孝氏及び新創監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬 7,200千円



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

なお、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士中村 孝氏及び新創監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		210,715		197,095	
2 受取手形及び売掛金			440,683		436,892	
3 有価証券			5,000		5,000	
4 棚卸資産			577,196		506,388	
5 その他			31,640		40,218	
貸倒引当金			5,707		7,133	
流動資産合計			1,259,529	24.8	1,178,461	20.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,219,615		2,225,662		
減価償却累計額		1,213,764	1,005,850	1,258,489	967,173	
(2) 機械装置及び運搬具		381,770		379,516		
減価償却累計額		321,841	59,928	329,254	50,261	
(3) 土地	2,3		2,373,510		3,061,804	
(4) 建設仮勘定			-		68	
(5) その他		33,136		32,269		
減価償却累計額		30,790	2,345	30,005	2,264	
有形固定資産合計			3,441,636	67.7	4,081,573	71.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,448		188	
(2) 電話加入権			1,124		1,124	
無形固定資産合計			3,572	0.0	1,312	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	212,168		252,423	
(2) 長期貸付金		51,444		41,494	
(3) 退職年金引当資産		30,243		-	
(4) 保険積立金		-		39,724	
(5) その他	1	143,971		111,228	
貸倒引当金		57,321		25,149	
投資その他の資産合計		380,505	7.5	419,720	7.4
固定資産合計		3,825,714	75.2	4,502,606	79.3
資産合計		5,085,243	100.0	5,681,067	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		230,854		271,989	
2 短期借入金	2	1,232,930		1,172,168	
3 未払金		20,804		26,596	
4 未払費用		6,680		1,194	
5 未払法人税等		924		695	
6 未払消費税等		16,888		7,528	
7 賞与引当金		5,300		6,500	
8 その他		21,028		21,610	
流動負債合計		1,535,410	30.2	1,508,282	26.5
固定負債					
1 長期借入金	2	1,686,834		1,574,216	
2 繰延税金負債		28,809		44,568	
3 再評価に係る繰延税金 負債	3	770,096		770,096	
4 退職給付引当金		16,351		13,046	
5 預り敷金・保証金		188,066		180,605	
固定負債合計		2,690,157	52.9	2,582,531	45.5
負債合計		4,225,568	83.1	4,090,813	72.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	300,000	5.9	300,000	5.3
資本剰余金		122,741	2.4	122,741	2.2
利益剰余金		739,831	14.5	32,220	0.6
土地再評価差額金	3	1,134,668	22.3	1,134,668	20.0
その他有価証券評価差額 金		42,425	0.8	65,667	1.1
自己株式	7	328	0.0	601	0.0
資本合計		859,674	16.9	1,590,254	28.0
負債及び資本合計		5,085,243	100.0	5,681,067	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,718,903	100.0		1,536,863	100.0
売上原価			1,375,477	80.0		1,164,589	75.8
売上総利益			343,425	20.0		372,273	24.2
販売費及び一般管理費	1,2		297,947	17.3		261,134	17.0
営業利益			45,478	2.7		111,138	7.2
営業外収益							
1 受取利息		37			28		
2 受取配当金		1,060			968		
3 為替差益		-			508		
4 その他		4,940	6,038	0.4	4,633	6,139	0.4
営業外費用							
1 支払利息		80,202			80,352		
2 為替差損		4,612			-		
3 その他		10,134	94,948	5.5	12,827	93,179	6.0
経常利益( 経常損 失)			43,432	2.4		24,099	1.6
特別利益							
1 役員退職慰労引当金取 崩益		91,896			-		
2 投資有価証券売却益		4	91,901	5.3	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,464			573		
2 棚卸資産処分損		5,155			3,212		
3 関係会社出資金評価損		82,840			-		
4 投資有価証券評価損		524			-		
5 ゴルフ会員権評価損		4,220			180		
6 貸倒引当金繰入額		2,050	96,255	5.6	-	3,966	0.3
税金等調整前当期純利 益( 税金等調整前当 期純損失)			47,787	2.7		20,132	1.3
法人税、住民税及び事 業税			924	0.1		815	0.0
当期純利益( 当期純 損失)			48,711	2.8		19,317	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			122,741		122,741
資本剰余金期末残高			122,741		122,741
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			691,120		739,831
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-		19,317	
2 合併による増加高		-	-	688,294	707,611
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		48,711	48,711	-	-
利益剰余金期末残高			739,831		32,220

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(税金等調整前当期純損失)		47,787	20,132
減価償却費		63,320	58,948
貸倒引当金の増加額		25,894	893
賞与引当金の増加額		5,300	1,200
退職給付引当金の減少額		3,230	3,305
受取利息及び受取配当金		1,097	996
支払利息		80,202	80,352
為替差損(為替差益)		1,987	650
役員退職慰労引当金取崩益		91,896	-
投資有価証券売却益		4	-
固定資産除却損		1,464	573
棚卸資産処分損		5,155	-
投資有価証券評価損		524	-
ゴルフ会員権評価損		4,220	180
関係会社出資金評価損		82,840	-
売上債権の減少額		94,980	3,791
棚卸資産の減少額		41,792	70,807
仕入債務の増加額(減少額)		24,646	41,134
前渡金の増加額		791	8,462
預り敷金・保証金の減少額		1,479	7,461
未収消費税等の減少額		5,406	-
未払消費税等の増加額(減少額)		15,278	9,359
その他		3,200	6,924
小計		254,233	254,701

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		1,097	996
利息の支払額		86,386	83,580
法人税等の支払額		1,190	1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		167,754	171,074
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,318	8,905
投資有価証券の取得による支出		1,730	1,253
投資有価証券の売却による収入		24	-
長期貸付金の回収による収入		1,600	9,770
役員退職年金引当資産の積立による支出		7,560	-
保険積立金の積立による支出		-	9,481
積立保険の払戻による収入		2,838	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,147	9,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		196,400	6,000
長期借入による収入		594,700	355,000
長期借入金の返済による支出		519,952	522,380
自己株式の取得による支出		189	273
その他		-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		121,841	175,653



		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		619	829
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		36,145	13,619
現金及び現金同等物の期 首残高		174,569	210,715
現金及び現金同等物の期 末残高		210,715	197,095

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当社グループは、売上高が2連結会計年度連続して著しく減少した結果、前連結会計年度399,310千円、当連結会計年度48,711千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>付加価値を創造し利益率を向上させる。 在庫を圧縮し金利低減をする。 原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には</p> <p>新材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原系部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原系部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポーネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡(有)を原系生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、売上高が3連結会計年度連続して著しく減少しております。</p> <p>当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく当社の「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益24,099千円、当期純利益19,317千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、太陽流通(株)、太平不動産(株)及び太陽テキスタイルサポート(株)であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 連結子会社は、太陽テキスタイルサポート(株)であります。 なお、当中間連結会計期間まで連結子会社でありました太陽流通(株)及び太平不動産(株)につきましては、当連結会計年度の下期において当社が吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、持分法非適用関連会社名は、天津太陽毛紡(有)及び宜興太陽毛紡織(有)であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(太陽テキスタイルサポート(株))の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価の有るもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価の無いもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 イ 製品、商品、原材料及び仕掛品 ...月次移動平均法による低価法 ロ 貯蔵品 ...月次移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価の有るもの 同左 時価の無いもの 同左 棚卸資産 イ 製品、商品、原材料及び仕掛品 同左 ロ 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当期より提出会社は取締役会において役員退職慰労金規定を廃止しており、役員退職慰労引当金91,896千円を取崩し、役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「退職年金引当資産」は、前連結会計年度に当社が役員退職慰労金規定を廃止したことから、より実態を表す「保険積立金」として表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職年金引当資産の積立による支出」は、連結貸借対照表の表示方法を当連結会計年度より変更したことに伴い、「保険積立金の積立による支出」として表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)																																																																				
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 ( 出資金 )                      58,015千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,241,650千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">872,343千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195,334千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,349,329千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">266,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849,402千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">587,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,330千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,686,834千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">99,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,019,399千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">587,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,074千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">703,940千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">99,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742,249千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日                      平成13年9月30日</p>	土地	2,241,650千円	建物	872,343千円	投資有価証券	195,334千円	定期預金	40,000千円	計	3,349,329千円	土地	1,582,980千円	建物	266,421千円	計	1,849,402千円	短期借入金	587,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	645,330千円	長期借入金	1,686,834千円	受取手形割引高	99,635千円	計	3,019,399千円	短期借入金	587,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	351,074千円	長期借入金	703,940千円	受取手形割引高	99,635千円	計	1,742,249千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 ( 出資金 )                      58,015千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,974,926千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">841,052千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">229,228千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金 ( 定期預金 )</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,085,207千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,582,980千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">255,892千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,838,873千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,168千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,574,216千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815,016千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,368千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,380,226千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">68,632千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,549,226千円</td> </tr> </table> <p>3. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日                      平成13年9月30日</p>	土地	2,974,926千円	建物及び構築物	841,052千円	投資有価証券	229,228千円	現金及び預金 ( 定期預金 )	40,000千円	計	4,085,207千円	土地	1,582,980千円	建物及び構築物	255,892千円	計	1,838,873千円	短期借入金	1,172,168千円	長期借入金	1,574,216千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,815,016千円	短期借入金	1,100,368千円	長期借入金	1,380,226千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,549,226千円
土地	2,241,650千円																																																																				
建物	872,343千円																																																																				
投資有価証券	195,334千円																																																																				
定期預金	40,000千円																																																																				
計	3,349,329千円																																																																				
土地	1,582,980千円																																																																				
建物	266,421千円																																																																				
計	1,849,402千円																																																																				
短期借入金	587,600千円																																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	645,330千円																																																																				
長期借入金	1,686,834千円																																																																				
受取手形割引高	99,635千円																																																																				
計	3,019,399千円																																																																				
短期借入金	587,600千円																																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	351,074千円																																																																				
長期借入金	703,940千円																																																																				
受取手形割引高	99,635千円																																																																				
計	1,742,249千円																																																																				
土地	2,974,926千円																																																																				
建物及び構築物	841,052千円																																																																				
投資有価証券	229,228千円																																																																				
現金及び預金 ( 定期預金 )	40,000千円																																																																				
計	4,085,207千円																																																																				
土地	1,582,980千円																																																																				
建物及び構築物	255,892千円																																																																				
計	1,838,873千円																																																																				
短期借入金	1,172,168千円																																																																				
長期借入金	1,574,216千円																																																																				
受取手形割引高	68,632千円																																																																				
計	2,815,016千円																																																																				
短期借入金	1,100,368千円																																																																				
長期借入金	1,380,226千円																																																																				
受取手形割引高	68,632千円																																																																				
計	2,549,226千円																																																																				

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (保証債務の極度額) 天津太陽毛紡有限公司 200千米ドル (22,240千円)	4.
5. 受取手形割引高 99,635千円	5. 受取手形割引高 68,632千円
6. 発行済株式総数	6. 発行済株式総数
普通株式 3,589千株	普通株式 3,589千株
7. 自己株式の保有数	7. 自己株式の保有数
普通株式 5,848株	普通株式 12,191株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
従業員給与 73,676千円	従業員給与 74,659千円
役員報酬 26,100千円	役員報酬 25,950千円
発送配達費 17,376千円	発送配達費 15,150千円
減価償却費 5,112千円	減価償却費 4,430千円
賞与引当金繰入額 5,300千円	賞与引当金繰入額 6,500千円
貸倒引当金繰入額 31,703千円	貸倒引当金繰入額 893千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,600千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,016千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 532千円	建物及び構築物 397千円
機械装置及び運搬具 857千円	機械装置及び運搬具 140千円
その他 74千円	その他 36千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金 210,715千円	現金及び預金 197,095千円
現金及び現金同等物 210,715千円	現金及び現金同等物 197,095千円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械装置及び運搬具	3,660	2,989	671	機械装置及び運搬具	3,660	3,660	-												
その他	35,538	28,244	7,293	その他	35,538	33,838	1,700												
合計	39,198	31,233	7,964	合計	39,198	37,498	1,700												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,964千円</td> </tr> </table>				1年以内	6,264千円	1年超	1,700千円	合計	7,964千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table>				1年以内	1,700千円	1年超	-千円	合計	1,700千円
1年以内	6,264千円																		
1年超	1,700千円																		
合計	7,964千円																		
1年以内	1,700千円																		
1年超	-千円																		
合計	1,700千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,839千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	7,839千円	減価償却費相当額	7,839千円	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,264千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	6,264千円	減価償却費相当額	6,264千円				
支払リース料	7,839千円																		
減価償却費相当額	7,839千円																		
支払リース料	6,264千円																		
減価償却費相当額	6,264千円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	135,477	206,734	71,256
	小計	135,477	206,734	71,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	2,325	2,303	22
	小計	2,325	2,303	22
合計		137,802	209,037	71,234

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について524千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24	4	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,131

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	5,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	5,000	-	-	-

当連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	139,056	249,291	110,235
	小計	139,056	249,291	110,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		139,056	249,291	110,235

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,131

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	5,000	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	5,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....買掛金 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成15年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、提出会社は昭和59年9月より定年退職者を受給対象者とする適格退職年金制度を制度の一部として採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,351千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,351千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	16,351千円	退職給付引当金	16,351千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,046千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,046千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,046千円	退職給付引当金	13,046千円
退職給付債務	16,351千円								
退職給付引当金	16,351千円								
退職給付債務	13,046千円								
退職給付引当金	13,046千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	- 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	- 千円				
退職給付費用	- 千円								
退職給付費用	- 千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付債務の計算方法 ..... 簡便法</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,135	12,430
退職給付引当金	6,610	5,274
未払事業所税	819	793
投資有価証券	120,303	120,303
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	191,642	87,834
その他	8,791	7,302
繰延税金資産小計	380,794	267,431
評価性引当額	380,794	267,431
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,809	44,568
土地再評価差額金	770,096	770,096
繰延税金負債合計	798,905	814,664
繰延税金負債の純額	798,905	814,664

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.74 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	3.30
住民税均等割	1.9	4.05
税務上の繰越欠損金の利用	2.8	19.67
一時差異等未認識額	45.3	21.65
連結上未実現利益	1.1	3.82
その他	1.0	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	4.05

## 前連結会計年度

## 当連結会計年度

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。

その結果、繰延税金負債の金額が924千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。同様に、再評価に係る繰延税金負債の金額が24,952千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,388,586	221,791	108,525	1,718,903	-	1,718,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,698	-	37,341	46,039	(46,039)	-
計	1,397,284	221,791	145,867	1,764,943	(46,039)	1,718,903
営業費用	1,400,164	95,406	133,086	1,628,657	44,767	1,673,425
営業利益(営業損失)	2,880	126,385	12,780	136,285	(90,807)	45,478
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,633,194	2,600,598	354,418	4,588,211	497,031	5,085,243
減価償却費	22,721	36,854	1,212	60,788	2,532	63,320
資本的支出	2,423	1,666	228	4,318	-	4,318

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主な製品・商品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業.....紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業.....不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業.....物流業務

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は90,807千円であり、その主なものは親会社の総務部門に係る費用であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は516,110千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

## 5. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、「紡績・毛織物・編織物事業」、「その他の事業」の2区分でありましたが、当連結会計年度より、事業の実態を反映した、より適切な事業区分にするため、「紡績・毛織物・編織物事業」、「賃貸事業」、「物流事業」の3区分に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分いたしますと次のようになります。



前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,698,568	231,077	98,438	2,028,084	-	2,028,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,429	-	41,584	50,013	(50,013)	-
計	1,706,998	231,077	140,022	2,078,098	(50,013)	2,028,084
営業費用	1,649,244	96,535	146,475	1,892,256	56,817	1,949,073
営業利益（営業損失）	57,754	134,541	6,453	185,842	(106,831)	79,011
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,902,998	2,647,826	353,257	4,904,082	383,704	5,287,787
減価償却費	26,222	37,811	879	64,913	2,536	67,449
資本的支出	1,018	1,000	1,857	3,875	-	3,875

また、事業区分の変更は、当社内における管理区分の変更が下期に行われたため、当中間連結会計期間におけるセグメント情報は従来の事業区分によっております。

当中間連結会計期間のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分いたしますと次のようになります。

当中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	471,977	111,331	49,827	633,135	-	633,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,998	-	18,428	22,427	(22,427)	-
計	475,975	111,331	68,255	655,563	(22,427)	633,135
営業費用	543,049	46,190	69,429	658,668	26,414	685,083
営業利益（営業損失）	67,073	65,141	1,173	3,105	(48,841)	51,947

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

	紡績・毛織物・編織物事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,210,590	216,462	109,810	1,536,863	-	1,536,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,062	56,190	38,117	100,371	(100,371)	-
計	1,216,653	272,652	147,928	1,637,234	(100,371)	1,536,863
営業費用	1,135,052	150,559	153,743	1,439,355	(13,630)	1,425,724
営業利益（営業損失）	81,601	122,093	5,815	197,879	(86,740)	111,138
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,515,237	3,298,719	350,068	5,164,025	517,042	5,681,067
減価償却費	19,360	35,795	1,359	56,515	2,432	58,948
資本的支出	550	5,797	2,500	8,847	-	8,847

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な製品・商品は次のとおりであります。

- (1) 紡績・毛織物・編織物事業.....紡毛糸、梳毛糸、毛織物、編織物製品・商品
- (2) 賃貸事業.....不動産賃貸・管理業務
- (3) 物流事業.....物流業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は86,695千円であり、その主なものは、親会社の総務部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は580,980千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金等であります。

5. 物流事業が賃貸事業より賃借している資産は306,643千円であり、その金額は物流事業に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	丸紅(株)	東京都千代田区	194,039	商社	(被所有)直接 15.1%	-	丸紅(株)原材料及び商品の購入並びに当社製品の販売	丸紅(株)原材料及び商品の購入	328,344	支払手形及び買掛金	167,670
								当社製品の販売	24,906	受取手形及び売掛金	10,194

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 12.0%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,297,339	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 4.4%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,852,064	-	-

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千中国元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡(有)	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有)直接 36.9%	役員 3名	天津太陽毛紡(有)商品の購入並びに当社原材料の販売	天津太陽毛紡(有)商品の購入	69,316	支払手形及び買掛金	348
								債務保証	千米ドル 200	-	-
								資金の貸付	-	長期貸付金	13,344

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品及び原材料の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的には劣ることはありません。

上記各社よりの商品及び原材料の購入については、複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎及び内山正治より債務保証を受けております。

当連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	丸紅(株)	東京都千代田区	231,789	商社	(被所有)直接 15.0%	-	丸紅(株)原材料及び商品の購入並びに当社製品の販売	丸紅(株)原材料及び商品の購入	478,008	支払手形及び買掛金	223,202
								当社製品の販売	16,064	受取手形及び売掛金	1,380

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	渡邊義郎	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 11.6%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,501,664	-	-
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 5.0%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,797,208	-	-
役員の近親者	渡邊 峯 (渡邊義郎の妻)	-	-	-	(被所有)直接 6.6%	-	-	建物の賃借	2,400	その他の投資	1,500

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千中国元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	天津太陽毛紡(有)	中華人民共和国天津市	11,477	製造業	(所有)直接 36.9%	役員 2名	天津太陽毛紡(有)商品の購入並びに当社原材料の販売	資金の貸付	-	長期貸付金	9,994

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	丸紅ファッションリンク(株)	東京都中央区	350	商社	-	-	当社製品の販売	当社製品の販売	28,935	受取手形及び売掛金	13,759

- (注) 1. 上記(1)～(4)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記各社への当社製品及び原材料の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的には劣ることはありません。  
 上記各社よりの商品及び原材料の購入については、複数の見積りを入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。
3. 当社は、銀行借入に対して取締役渡邊義郎及び内山正治より債務保証を受けております。
4. 社宅として利用しており、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。
5. 関連会社である天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司からは、紡毛糸製品を商社を通じて輸入するとともに、一部については、直接仕入も行っております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	239円92銭	1株当たり純資産額	444円60銭
1株当たり当期純損失金額	13円59銭	1株当たり当期純利益金額	5円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益(1株当たり当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益(当期純損失)(千円)	48,711	19,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(当期純損失)(千円)	48,711	19,317
期中平均株式数(株)	3,584,568	3,581,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	587,600	581,600	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	645,330	590,568	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,686,834	1,574,216	2.7	平成17年10月20日～ 平成35年 8月 7日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,919,764	2,746,384	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	356,914	303,606	202,289	104,905

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	178,615		174,236	
2 受取手形		143,028		81,716	
3 売掛金	5	370,860		398,802	
4 有価証券		5,000		5,000	
5 商品		70,101		81,859	
6 製品		237,995		206,111	
7 原材料		264,351		214,273	
8 仕掛品		10,816		8,138	
9 貯蔵品		617		709	
10 前渡金		9,819		18,281	
11 前払費用		9,911		13,584	
12 未収入金	5	14,725		6,464	
13 その他	5	4,903		1,685	
貸倒引当金		6,217		7,575	
流動資産合計		1,314,528	28.0	1,203,287	21.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,114,260		2,095,152	
減価償却累計額		669,891	444,369	1,142,531	952,620
(2) 構築物		87,163		130,510	
減価償却累計額		73,526	13,636	115,957	14,552
(3) 機械装置		380,850		379,516	
減価償却累計額		320,967	59,882	329,254	50,261
(4) 車両運搬具		920		-	
減価償却累計額		874	46	-	-
(5) 器具・備品		29,600		31,551	
減価償却累計額		28,043	1,556	29,912	1,639

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(6) 土地	1,8	2,261,859	59.2	3,061,804	71.6
(7) 建設仮勘定		-		68	
(8) その他		-		500	
有形固定資産合計		2,781,349		4,081,448	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,448	0.1	188	0.0
(2) 電話加入権		963		1,124	
無形固定資産合計		3,411		1,312	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	211,510	12.7	252,423	7.3
(2) 関係会社株式		70,000		10,000	
(3) 出資金		36		2,780	
(4) 関係会社出資金		58,015		58,015	
(5) 長期貸付金		38,100		31,500	
(6) 関係会社長期貸付金		173,746		9,994	
(7) 破産再生債権		29,702		-	
(8) 再生債権		-		4,079	
(9) 長期前払費用		7,244		9,774	
(10) 役員退職年金引当資産		17,556		-	
(11) 保険積立金		-		23,865	
(12) その他		43,447		36,577	
貸倒引当金		54,821	25,149		
投資その他の資産合計		594,539		413,861	
固定資産合計		3,379,300	72.0	4,496,622	78.9
資産合計		4,693,828	100.0	5,699,910	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		168,433		200,073	
2	5	68,223		81,522	
3	1	587,600		581,600	
4	1	408,434		590,568	
5	5	19,035		21,420	
6		395		1,194	
7		604		619	
8		8,027		6,109	
9		10,157		19,589	
10		459		847	
11		5,300		6,500	
12		1,275		658	
流動負債合計		1,277,945	27.2	1,510,703	26.5
固定負債					
1	1	878,310		1,574,216	
2		28,792		44,568	
3	8	770,096		770,096	
4		16,351		13,046	
5		161,149		180,605	
固定負債合計		1,854,699	39.5	2,582,531	45.3
負債合計		3,132,645	66.7	4,093,234	71.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金		300,000	6.4	300,000	5.3
資本剰余金					
1		122,741		122,741	
資本剰余金合計		122,741	2.6	122,741	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
利益剰余金							
1 利益準備金			75,000			75,000	
2 任意積立金							
(1) 配当準備積立金		90,400		90,400			
(2) 退職手当積立金		60,000		60,000			
(3) 固定資産圧縮積立金		14,370		14,370			
(4) 別途積立金		140,000	304,770	140,000	304,770		
3 当期末処理損失			418,069			395,570	
利益剰余金合計			38,298	0.8		15,799	0.3
土地再評価差額金	8		1,134,668	24.2		1,134,668	19.9
その他有価証券評価差額金			42,400	0.9		65,667	1.1
自己株式	4		328	0.0		601	0.0
資本合計			1,561,183	33.3		1,606,675	28.2
負債・資本合計			4,693,828	100.0		5,699,910	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		1,577,895	100.0		1,399,001	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		79,275			70,101		
2 期首製品棚卸高		212,764			237,995		
3 当期商品仕入高	1	594,260			416,726		
4 当期製品製造原価		608,010			537,910		
合計		1,494,311			1,262,733		
5 他勘定へ振替高	3	3,945			6,185		
6 期末商品棚卸高		70,101			81,859		
7 期末製品棚卸高		237,995			206,111		
8 固定資産貸与原価		68,012	1,250,282	79.2	66,919	1,035,496	74.0
売上総利益			327,612	20.8		363,505	26.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		18,900			19,150		
2 従業員給与手当		73,676			74,659		
3 賞与		4,477			6,597		
4 賞与引当金繰入額		5,300			6,500		
5 見本費		6,810			5,052		
6 運搬費		33,269			27,759		
7 減価償却費		5,112			4,430		
8 租税公課		6,419			6,189		
9 旅費・通信費		18,335			17,564		
10 交際費		1,427			1,543		
11 福利厚生費		20,009			19,535		
12 事業所税		1,962			1,962		
13 研究費	2	2,600			4,016		
14 地代及び家賃		3,375			2,400		
15 貸倒引当金繰入額		32,670			1,036		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
16 雑費		82,242	316,589	20.1	78,232	276,630	19.8
営業利益			11,023	0.7		86,875	6.2
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		30			22		
2 有価証券利息		3			3		
3 受取配当金		1,047			952		
4 為替差益		-			508		
5 雑収入		3,030	4,110	0.3	3,049	4,535	0.3
営業外費用							
1 支払利息		50,248			51,834		
2 手形売却損		2,549			2,652		
3 為替差損		4,612			-		
4 雑損失		7,101	64,511	4.1	10,081	64,569	4.6
經常利益( 經常損 失)			49,377	3.1		26,841	1.9
特別利益							
1 役員退職慰労引当金取 崩益		91,896			-		
2 投資有価証券売却益		4	91,901	5.8	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	4	1,464			573		
2 棚卸資産処分損		5,155			3,212		
3 関係会社出資金評価損		82,840			-		
4 貸倒引当金繰入額		2,050	91,510	5.8	-	3,786	0.3
税引前当期純利益( 税引前当期純損失)			48,987	3.1		23,054	1.6
法人税、住民税及び事 業税			604	0.0		555	0.0
当期純利益( 当期純 損失)			49,591	3.1		22,499	1.6
前期繰越損失			368,478			418,069	
当期末処理損失			418,069			395,570	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	372,121	63.0	379,300	70.9
経費		218,661	37.0	155,932	29.1
当期総製造費用		590,782	100.0	535,232	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	31,473		10,816	
合計		622,256		546,048	
他勘定へ振替高		3,429		-	
期末仕掛品棚卸高		10,816		8,138	
当期製品製造原価		608,010		537,910	

(注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)														
<p>1. 原価計算の方法 原価計算の方法は部門別組別総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は棚卸資産、売上原価等に配賦しております。</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>218,661千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、関係会社外注加工費)</td> <td>(88,444千円)</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>見本費</td> <td>1,741千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失(営業外費用)</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,429千円</td> </tr> </table>	外注加工費	218,661千円	(うち、関係会社外注加工費)	(88,444千円)	見本費	1,741千円	雑損失(営業外費用)	1,687千円	計	3,429千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>155,932千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、関係会社外注加工費)</td> <td>(77,517千円)</td> </tr> </table> <p>3.</p>	外注加工費	155,932千円	(うち、関係会社外注加工費)	(77,517千円)
外注加工費	218,661千円														
(うち、関係会社外注加工費)	(88,444千円)														
見本費	1,741千円														
雑損失(営業外費用)	1,687千円														
計	3,429千円														
外注加工費	155,932千円														
(うち、関係会社外注加工費)	(77,517千円)														

固定資産貸与原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		34,012	50.0	32,907	49.2
2. 固定資産税		23,442	34.5	24,085	36.0
3. その他		10,557	15.5	9,926	14.8
合計		68,012	100.0	66,919	100.0

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年12月19日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			418,069		395,570
損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
(1) 配当準備積立金取崩額		-		90,400	
(2) 退職手当積立金取崩額		-		60,000	
(3) 固定資産圧縮積立金取崩額		-		14,370	
(4) 別途積立金取崩額		-		140,000	
2. 利益準備金取崩額		-	-	75,000	379,770
次期繰越損失			418,069		15,799

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当社は、売上高が2期連続して著しく減少した結果、前期385,930千円、当期49,591千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その計画目標を達成いたす所存であります。</p> <p>当該計画の重点施策は、次のとおりであります。</p> <p>付加価値を創造し利益率を向上させる。 在庫を削減し金利低減をする。 原価低減及び経費を削減し収益を増大させる。</p> <p>具体的には</p> <p>新商材並びに新規顧客・ケーブルテレビ・通信販売などの基盤が整備されつつあるセーター部門の充実を最重点課題とし、原糸部門及び毛織部門は在庫の共有化と利益重視の観点から、原糸部門の素材を活用し利益率の高い商品群による製品の高品質化・差別化を図り、各部門とも企画提案力の更なる向上を図る。また、イタリアのゼニア社との梳毛糸販売の提携継続に加え、イタリアのポローネ社との紡毛糸販売の提携にて、より広範囲な情報提供を行う。</p> <p>また、中国合弁企業である天津太陽毛紡有限公司及び宜興太陽毛紡織有限公司を、原糸生産に留まらずセーター及び毛織物生産分野への進出を図り、当社各部門の生産基地として育成し、拡大する中国市場における生産・販売・開発拠点として最大限活用する。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、売上高が平成14年9月期より3期連続して著しく減少いたしました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく「中期経営計画」を策定し、その初年度の数値目標の達成に向け、利益を重視した効率経営に努めてまいりました。</p> <p>その結果、売上高は減収となりましたが、損益面では、経常利益26,841千円、当期純利益22,499千円を計上することができました。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価の有るもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定)  時価の無いもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価の有るもの 同左  時価の無いもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 ...月次移動平均法による低価法  (2) 貯蔵品 ...月次移動平均法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、建物(建物付属設備を除 く)は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3～47年 機械装置 2～17年  (2) 無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき当 期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当期より取締役会において役員退職慰労金規定を廃止しており、役員退職慰労引当金91,896千円を取崩し役員退職慰労引当金取崩益として特別利益に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2)</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「再生債権」は、当事業年度において新たに破産債権が生じたことから「破産再生債権」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「再生債権」の金額は、6,942千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」の金額は、4,092千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「役員退職年金引当資産」は、前事業年度に役員退職慰労金規定を廃止したことから、より実態を表す「保険積立金」として表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「破産再生債権」は、当事業年度において破産債権がなくなりましたので、「再生債権」として表示することに変更いたしました。なお、前事業年度における「再生債権」の金額は、6,942千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																																																																										
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,174,980千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">343,865千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">195,334千円</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,754,181千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">266,421千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,849,402千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">587,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">408,434千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">878,310千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">99,635千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,973,979千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">587,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">351,074千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">703,940千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">99,635千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,742,249千円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">11,629千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">3,589千株</td></tr> </table> <p>3. 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">113,626千円</p> <p>4. 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">5,848株</td></tr> </table> <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">90,184千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">14,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,537千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">6,449千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,140千円</td></tr> </table>	土地	2,174,980千円	建物	343,865千円	投資有価証券	195,334千円	定期預金	40,000千円	計	2,754,181千円	土地	1,582,980千円	建物	266,421千円	計	1,849,402千円	短期借入金	587,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	408,434千円	長期借入金	878,310千円	受取手形割引高	99,635千円	計	1,973,979千円	短期借入金	587,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	351,074千円	長期借入金	703,940千円	受取手形割引高	99,635千円	計	1,742,249千円	授権株式数	普通株式	11,629千株	発行済株式総数	普通株式	3,589千株	普通株式	5,848株	売掛金	90,184千円	未収入金	14,571千円	その他	3,537千円	買掛金	6,449千円	未払金	4,140千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="text-align: right;">2,974,926千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">841,052千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">229,228千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,085,207千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">土地</td><td style="text-align: right;">1,582,980千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">255,892千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,838,873千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">581,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">590,568千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,574,216千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">68,632千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,815,016千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">581,600千円</td></tr> <tr><td>一年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">518,768千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,380,226千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">68,632千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,549,226千円</td></tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授権株式数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">11,629千株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">3,589千株</td></tr> </table> <p>3. 資本の欠損の額</p> <p style="text-align: right;">91,401千円</p> <p>4. 会社が保有する自己株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">12,191株</td></tr> </table> <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">59,266千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">5,450千円</td></tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">9,606千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,513千円</td></tr> </table>	土地	2,974,926千円	建物	841,052千円	投資有価証券	229,228千円	現金及び預金(定期預金)	40,000千円	計	4,085,207千円	土地	1,582,980千円	建物	255,892千円	計	1,838,873千円	短期借入金	581,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	590,568千円	長期借入金	1,574,216千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,815,016千円	短期借入金	581,600千円	一年以内に返済予定の長期借入金	518,768千円	長期借入金	1,380,226千円	受取手形割引高	68,632千円	計	2,549,226千円	授権株式数	普通株式	11,629千株	発行済株式総数	普通株式	3,589千株	普通株式	12,191株	売掛金	59,266千円	未収入金	5,450千円	買掛金	9,606千円	未払金	5,513千円
土地	2,174,980千円																																																																																																										
建物	343,865千円																																																																																																										
投資有価証券	195,334千円																																																																																																										
定期預金	40,000千円																																																																																																										
計	2,754,181千円																																																																																																										
土地	1,582,980千円																																																																																																										
建物	266,421千円																																																																																																										
計	1,849,402千円																																																																																																										
短期借入金	587,600千円																																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	408,434千円																																																																																																										
長期借入金	878,310千円																																																																																																										
受取手形割引高	99,635千円																																																																																																										
計	1,973,979千円																																																																																																										
短期借入金	587,600千円																																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	351,074千円																																																																																																										
長期借入金	703,940千円																																																																																																										
受取手形割引高	99,635千円																																																																																																										
計	1,742,249千円																																																																																																										
授権株式数	普通株式	11,629千株																																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	3,589千株																																																																																																									
普通株式	5,848株																																																																																																										
売掛金	90,184千円																																																																																																										
未収入金	14,571千円																																																																																																										
その他	3,537千円																																																																																																										
買掛金	6,449千円																																																																																																										
未払金	4,140千円																																																																																																										
土地	2,974,926千円																																																																																																										
建物	841,052千円																																																																																																										
投資有価証券	229,228千円																																																																																																										
現金及び預金(定期預金)	40,000千円																																																																																																										
計	4,085,207千円																																																																																																										
土地	1,582,980千円																																																																																																										
建物	255,892千円																																																																																																										
計	1,838,873千円																																																																																																										
短期借入金	581,600千円																																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	590,568千円																																																																																																										
長期借入金	1,574,216千円																																																																																																										
受取手形割引高	68,632千円																																																																																																										
計	2,815,016千円																																																																																																										
短期借入金	581,600千円																																																																																																										
一年以内に返済予定の長期借入金	518,768千円																																																																																																										
長期借入金	1,380,226千円																																																																																																										
受取手形割引高	68,632千円																																																																																																										
計	2,549,226千円																																																																																																										
授権株式数	普通株式	11,629千株																																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	3,589千株																																																																																																									
普通株式	12,191株																																																																																																										
売掛金	59,266千円																																																																																																										
未収入金	5,450千円																																																																																																										
買掛金	9,606千円																																																																																																										
未払金	5,513千円																																																																																																										

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)						
<p>6. 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table data-bbox="279 425 790 578"> <tr> <td>太陽流通㈱</td> <td>995,180千円</td> </tr> <tr> <td>天津太陽毛紡有限公司</td> <td>US \$ 200,000.00 (22,240千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(保証債務の極度額)</td> </tr> </table> <p>7. 受取手形割引高 99,635千円</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 42,400千円</p>	太陽流通㈱	995,180千円	天津太陽毛紡有限公司	US \$ 200,000.00 (22,240千円)	(保証債務の極度額)		<p>6.</p> <p>7. 受取手形割引高 68,632千円</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年9月30日</p> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 65,667千円</p>
太陽流通㈱	995,180千円						
天津太陽毛紡有限公司	US \$ 200,000.00 (22,240千円)						
(保証債務の極度額)							

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 70,540千円	売上高 68,915千円
商品仕入高 87,316千円	商品仕入高 11,167千円
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
2,600千円	4,016千円
3. 他勘定へ振替高	3. 他勘定へ振替高
見本費 2,806千円	棚卸資産処分損 3,212千円
雑損失 1,138千円	見本費 2,973千円
(営業外費用)	
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 239千円	建物 397千円
構築物 292千円	機械装置 94千円
機械装置 852千円	車両運搬具 46千円
車両運搬具 5千円	器具・備品 36千円
器具・備品 74千円	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
器具・備品	35,538	28,244	7,293	器具・備品	35,538	33,838	1,700												
合計	35,538	28,244	7,293	合計	35,538	33,838	1,700												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,293千円</td> </tr> </table>				1年以内	5,593千円	1年超	1,700千円	合計	7,293千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700千円</td> </tr> </table>				1年以内	1,700千円	1年超	-千円	合計	1,700千円
1年以内	5,593千円																		
1年超	1,700千円																		
合計	7,293千円																		
1年以内	1,700千円																		
1年超	-千円																		
合計	1,700千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,107千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	7,107千円	減価償却費相当額	7,107千円	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,593千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	5,593千円	減価償却費相当額	5,593千円				
支払リース料	7,107千円																		
減価償却費相当額	7,107千円																		
支払リース料	5,593千円																		
減価償却費相当額	5,593千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成15年9月30日現在)	当事業年度 (平成16年9月30日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,124	12,380
退職給付引当金	6,610	5,274
未払事業所税	819	793
投資有価証券	120,303	120,303
関係会社出資金	33,492	33,492
税務上の繰越欠損金	175,480	83,339
その他	5,057	7,302
繰延税金資産小計	359,887	262,886
評価性引当額	359,887	262,886
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,792	44,568
土地再評価差額金	770,096	770,096
繰延税金負債合計	798,888	814,664
繰延税金負債の純額	798,888	814,664

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成15年9月30日現在)	当事業年度 (平成16年9月30日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.74 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.79
住民税均等割	1.2	2.41
税務上の繰越欠損金の利用	-	15.16
一時差異等未認識額	40.5	29.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	2.41

## 前事業年度

## 当事業年度

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。

その結果、繰延税金負債の金額が923千円減少し、その他有価証券評価差額金が同額増加しております。同様に、再評価に係る繰延税金負債の金額が24,952千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 435円70銭	1株当たり純資産額 449円19銭
1株当たり当期純損失金額 13円83銭	1株当たり当期純利益金額 6円28銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益( 1株当たり当期純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当期純利益( 当期純損失)(千円)	49,591	22,499
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益( 当期純損失)(千円)	49,591	22,499
期中平均株式数(株)	3,584,568	3,581,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	1,003,000	166,498
		丸紅(株)	218,212	63,718
		市田(株)	63,400	9,763
		(株)ナイガイ	41,000	5,084
		(株)原ウール	5,623	3,031
		ツカモト(株)	12,000	2,364
		みずほインベスターズ証券(株)	5,000	1,015
		日本通運(株)	1,000	534
		(株)キング	1,000	315
		賛羊(株)	200	100
		小計		1,350,435
計		1,350,435	252,423	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	商工組合中央金庫割引債券	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
計		5,000	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,114,260	983,141	2,250	2,095,152	1,142,531	22,639	952,620
構築物	87,163	43,346	-	130,510	115,957	2,347	14,552
機械装置	380,850	550	1,884	379,516	329,254	10,076	50,261
車両運搬具	920	-	920	-	-	-	-
器具・備品	29,600	2,671	720	31,551	29,912	14	1,639
土地	2,261,859	799,945	-	3,061,804	-	-	3,061,804
建設仮勘定	-	68	-	68	-	-	68
その他	-	500	-	500	-	-	500
有形固定資産計	3,874,653	1,830,224	5,774	5,699,104	1,617,656	35,077	4,081,448
無形固定資産							
ソフトウェア	11,300	-	-	11,300	11,111	2,259	188
電話加入権	963	160	-	1,124	-	-	1,124
無形固定資産計	12,263	160	-	12,424	11,111	2,259	1,312
長期前払費用	7,244	18,041	5,278	20,007	10,233	-	9,774
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額には、太陽流通株の吸収合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	980,641千円
構築物	43,346千円
器具・備品	2,671千円
土地	799,945千円
その他	500千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		300,000	-	-	300,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（千株）	(3,589)	(-)	(-)	(3,589)
	普通株式（千円）	300,000	-	-	300,000
	計（千株）	(3,589)	(-)	(-)	(3,589)
	計（千円）	300,000	-	-	300,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	122,741	-	-	122,741
	計（千円）	122,741	-	-	122,741
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	75,000	-	-	75,000
	（任意積立金）				
	配当準備積立金（千円）	90,400	-	-	90,400
	退職手当積立金（千円）	60,000	-	-	60,000
	固定資産圧縮積立金（千円）	14,370	-	-	14,370
	別途積立金（千円）	140,000	-	-	140,000
	計（千円）	379,770	-	-	379,770

（注） 当期末における自己株式数は、12,191株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	61,039	12,875	34,034	7,155	32,725
賞与引当金	5,300	6,500	5,300	-	6,500

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	483
預金	
当座預金	917
普通預金	120,573
定期預金	50,532
別段預金	1,716
郵便振替貯金	12
小計	173,752
合計	174,236

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
伊藤忠商事(株)	22,792
京都吉忠(株)	13,484
豊田通商(株)	12,491
三菱商事(株)	11,174
丸紅ファッションリンク(株)	7,325
その他	14,448
合計	81,716

## 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年10月	-
11月	-
12月	26,897
17年 1月	41,658
2月	13,160
3月	-
合計	81,716

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産(株)	157,988
太陽テキスタイルサポート(株)	59,266
豊田通商(株)	21,179
(株)ニューイング	19,448
タカダファッション(株)	14,937
その他	125,983
合計	398,802

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 366
370,860	1,467,781	1,439,838	398,802	78.3	96.0

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（千円）
毛織物及び編地	81,859
合計	81,859

ホ．製品

品目	金額（千円）
毛糸	185,754
毛織物及び編地	20,357
合計	206,111

へ．原材料

品目	金額（千円）
原料	170,647
原糸	43,626
合計	214,273

ト．仕掛品

品目	金額（千円）
毛織物及び編地	8,138
合計	8,138

チ．貯蔵品

品目	金額（千円）
調合油他	709
合計	709

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸紅(株)	178,571
(株)ノーベルエンタープライズジャパン	13,945
藤井若宮整絨(株)	5,685
(株)ソトー	1,870
合計	200,073

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成16年10月	38,227
11月	42,610
12月	65,978
17年1月	53,256
合計	200,073

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
丸紅(株)	44,630
太陽テキスタイルサポート(株)	9,606
青海新力絨紡対外貿易	9,289
天津牧津羊絨有限公司	3,293
東京税関東京航空貨物出張所	2,893
その他	11,808
合計	81,522

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)埼玉りそな銀行	439,000
商工組合中央金庫	100,000
(株)みずほ銀行	42,600
合計	581,600



二．一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	218,760
(株)埼玉りそな銀行	173,256
商工組合中央金庫	126,752
中小企業金融公庫	66,760
中小企業総合事業団	5,040
合計	590,568

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)埼玉りそな銀行	721,643
(株)みずほ銀行	375,170
商工組合中央金庫	283,413
中小企業金融公庫	181,790
中小企業総合事業団	12,200
合計	1,574,216

ロ．再評価に係る繰延税金負債

内容	金額（千円）
川口市上青木5丁目土地再評価	770,096
合計	770,096

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1万株券 5千株券 1千株券 1千株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	該当なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第80期中）（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年7月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成16年7月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上増加することが見込まれる合併）に基づくものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印  
関与社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が2連結会計年度連続して著しく減少した結果、多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5. 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、事業区分については「紡績・毛織物・編織物事業」及び「その他の事業」の2区分であったが、当連結会計年度より「紡績・毛織物・編織物事業」、「賃貸事業」及び「物流事業」の3区分に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印  
関与社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が3連結会計年度連続して著しく減少した結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印  
関与社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が2期連続して著しく減少した結果、多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の独立監査人の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

代表社員 公認会計士 柳澤 義一 印  
関与社員

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は売上高が3期連続して著しく減少した結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。